



## 2021年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月10日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

上場取引所 東

コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営統括本部長 (氏名) 尾崎 史照

TEL 06-6946-3600

四半期報告書提出予定日 2020年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期第1四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	916	62.0	304		299		315	
2020年2月期第1四半期	2,409	3.7	58	55.4	64	48.4	55	50.2

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 334百万円 ( %) 2020年2月期第1四半期 22百万円 ( 76.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	134.37	
2020年2月期第1四半期	23.77	23.54

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	5,065		2,501		49.0
2020年2月期	5,023		2,835		56.1

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 2,481百万円 2020年2月期 2,815百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期		0.00		0.00	0.00
2021年2月期					
2021年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

次期の配当予想につきましては、現段階で業績予想が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

### 3. 2021年 2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

2021年2月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、合理的な算定が困難なため、引き続き未定といたしました。今後、業績予想の算定が可能となった段階で改めて公表させていただきます。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期1Q	2,567,064 株	2020年2月期	2,567,064 株
期末自己株式数	2021年2月期1Q	217,608 株	2020年2月期	217,578 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期1Q	2,349,463 株	2020年2月期1Q	2,349,889 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3'1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大傾向の中、日本国内においても、その感染症拡大防止に向けた不要不急の外出自粛要請や営業自粛要請などによる企業活動への影響が拡大し、景気の先行きは極めて不透明な状況のまま推移しました。

当社グループが主力事業とするアパレル業界におきましても、商業施設や直営店舗の臨時休業や営業時間短縮、外出自粛要請による個人消費の急激な冷え込みなど当社グループを取り巻く経営環境は、総じて厳しい状況となりました。

当社グループにおいては、当期首からスタートした中期経営計画（NL2023）に掲げる「ファッションとデジタルで顧客接点の拡大」をビジョンに、リアル店舗、WEBをはじめ、多様なチャネルを通じてお客様との絆を深め、ブランド価値を高めることにより、安定的な業績確保を図る施策を推進しましたが、当期首から新型コロナウイルス感染症の影響が大きくなる中、事業活動の継続や従業員の感染予防対策として、時短勤務、在宅勤務、自宅待機を行うなどの取り組みを実施したほか、2020年冬物展示会の延期や中止、小売店舗の休業による販促イベントを中止したことなどにより、事業運営に大きなブレーキがかかりました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億16百万円（前年同期比62.0%減）となり、損益面におきましては、営業損益は3億4百万円の損失（前年同期は58百万円の利益）、経常損益は2億99百万円の損失（前年同期は64百万円の利益）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は3億15百万円の損失（前年同期は55百万円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりであります。

## &lt;卸売事業&gt;

ブランド・お得意先・売場毎の損益改善のため、効率を重視した営業活動を進めるとともに、ターゲットの明確化、販路の再定義、プライスゾーンの見直しなどに着手、ブランド強化に努めてまいりましたが、当期首からの新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、商業施設や直営店舗の臨時休業や営業時間短縮とともに外出自粛要請による個人消費の急激な冷え込みから、当事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は5億44百万円（前年同期比65.0%減）となり、営業損益は2億21百万円の損失（前年同期は55百万円の利益）となりました。

## &lt;小売事業&gt;

中期経営計画「NL2023」の重点施策に掲げる「小売事業を伸ばす」の実行策として、新店舗開発、直営店オリジナル展開の新商品開発に努めるとともに、EC事業については、まだ比率は小さいものの戦略事業として積極的に推進し、業績確保に取り組んでまいりました。

当事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3億68百万円（前年同期比56.6%減）となり、営業損益は76百万円の損失（前年同期は11百万円の利益）となりました。

直営店数につきましては、当第1四半期連結累計期間中に、子会社の株式会社ペルラピカの直営小売店2店を出店、不採算店2店を退店し、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で55店となりました。

## &lt;福祉事業&gt;

当社グループの社会福祉への取り組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2012年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を開始しております。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、売上高拡大により採算性改善に努めております。

当事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3百万円（前年同期比6.6%減）となり、営業損益は6百万円の損失（前年同期は7百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて42百万円増加し、50億65百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少3億15百万円、仕掛品の減少1億34百万円などがあつた反面、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として商業施設や直営店舗の臨時休業や営業時間短縮などによる売上高の大幅な減少により、商品及び製品の増加6億46百万円などがあつたことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億76百万円増加し、25億64百万円となりました。これは主に、買掛金の減少2億93百万円、未払金の減少1億17百万円などがあつた反面、長期・短期借入金の増加7億78百万円があつたことによるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億34百万円減少し、25億1百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失3億15百万円の計上によるものです。

なお、当社は2020年5月28日開催の定時株主総会決議により、剰余金の処分による欠損填補を行っております。この結果を含め、前連結会計年度末に比べて、資本剰余金が15億14百万円減少、利益剰余金が11億98百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響が大きく、また第二波の可能性もあることなど収束の目途が立たないことから業績予想の算定が困難と判断しております。そのため業績予想は引き続き未定といたしました。業績予想の算定が可能となった段階で改めて公表させていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	839,793	709,972
受取手形及び売掛金	801,187	486,010
商品及び製品	1,005,246	1,651,544
仕掛品	202,965	68,203
原材料及び貯蔵品	18,083	21,245
その他	198,267	142,930
貸倒引当金	△3,443	△3,035
流動資産合計	3,062,100	3,076,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,305	92,545
機械装置及び運搬具(純額)	126	94
土地	941,058	941,058
その他(純額)	50,070	54,200
有形固定資産合計	1,053,560	1,087,898
無形固定資産		
その他	4,911	4,637
無形固定資産合計	4,911	4,637
投資その他の資産		
投資有価証券	226,851	215,585
差入保証金	643,519	650,826
その他	38,468	35,987
貸倒引当金	△6,147	△6,178
投資その他の資産合計	902,691	896,221
固定資産合計	1,961,164	1,988,758
資産合計	5,023,264	5,065,629

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	415,120	121,197
電子記録債務	275,420	330,887
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	366,944	366,936
未払金	405,438	288,320
未払費用	19,485	26,468
未払法人税等	31,549	5,664
賞与引当金	—	9,150
返品調整引当金	28,600	29,500
ポイント引当金	45,401	42,099
資産除去債務	1,616	4,618
その他	95,982	61,953
流動負債合計	1,685,557	1,586,797
固定負債		
長期借入金	282,718	760,990
退職給付に係る負債	39,035	35,611
資産除去債務	143,525	139,292
その他	37,237	41,775
固定負債合計	502,516	977,669
負債合計	2,188,074	2,564,466
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,534,274	2,019,896
利益剰余金	△1,510,608	△311,930
自己株式	△264,698	△264,720
株主資本合計	2,758,967	2,443,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,639	20,174
繰延ヘッジ損益	△76	△1,775
退職給付に係る調整累計額	24,345	20,203
その他の包括利益累計額合計	56,908	38,603
新株予約権	19,314	19,314
純資産合計	2,835,189	2,501,163
負債純資産合計	5,023,264	5,065,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	2,409,503	916,434
売上原価	1,230,284	356,363
売上総利益	1,179,218	560,071
販売費及び一般管理費	1,120,268	864,647
営業利益又は営業損失(△)	58,949	△304,575
営業外収益		
受取利息	11	11
投資有価証券評価益	3,280	—
助成金収入	5,128	5,022
その他	2,563	3,499
営業外収益合計	10,983	8,532
営業外費用		
支払利息	1,265	2,126
支払手数料	1,281	253
為替差損	2,530	501
その他	831	511
営業外費用合計	5,909	3,392
経常利益又は経常損失(△)	64,024	△299,435
特別損失		
固定資産除売却損	1,648	1,344
減損損失	—	11,017
特別損失合計	1,648	12,361
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	62,376	△311,797
法人税、住民税及び事業税	6,487	3,277
法人税等調整額	26	625
法人税等合計	6,514	3,902
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55,861	△315,699
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	55,861	△315,699



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55,861	△315,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,720	△12,464
繰延ヘッジ損益	—	△1,698
退職給付に係る調整額	△2,534	△4,142
その他の包括利益合計	△33,254	△18,304
四半期包括利益	22,607	△334,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,607	△334,004
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月28日開催の第72回定時株主総会の決議に基づき、剰余金の処分を行いました。これらの結果を含め、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,514,377千円減少、利益剰余金が1,198,677千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,019,896千円、利益剰余金が△311,930千円となっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う店舗の臨時休業等により、足元の業績に売上高減少等の影響が生じております。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響の不確実性を考慮しつつも、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間以降について、経済活動再開に伴い緩やかに改善し、当連結会計年度末には概ね収束すると仮定し、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

この結果、回収可能額が見込めない有形固定資産11,017千円について、減損損失を計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,558,044	847,674	3,783	2,409,503	—	2,409,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,558,044	847,674	3,783	2,409,503	—	2,409,503
セグメント利益又は損 失(△)	55,255	11,225	△7,530	58,949	—	58,949

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	544,838	368,060	3,535	916,434	—	916,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	544,838	368,060	3,535	916,434	—	916,434
セグメント損失(△)	△221,600	△76,224	△6,750	△304,575	—	△304,575

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第70期（2018年2月期）においては営業利益を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなりましたものの、第71期（2019年2月期）においては婦人衣料品の消費が力強さを欠く中、夏場の記録的な猛暑や集中豪雨、台風、地震などの自然災害多発や、冬場の暖冬傾向などの影響から、売上高が前年同期に比べ5.2%減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。

前連結会計年度（2020年2月期）におきましても、引き続きファッション関連消費全般で消費者の節約意識が根強い中、2019年10月の消費増税や暖冬、期末直前の新型コロナウイルス感染症拡大防止策による外出自粛等の影響もあり、売上高が前年同期に比べ7.7%減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出を受けた各商業施設や直営店舗の営業自粛や外出自粛等の影響が大きく、売上高が前年同期に比べ62.0%減少し、営業損失3億4百万円を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するため、「ファッションとデジタルで顧客接点の拡大」をビジョンとした新たな中期経営計画「NL2023」を策定、2020年3月からスタートし、業務効率化に取り組むとともに、当社商品のブランド価値を高め、安定的収益力、経営基盤の強化に努めており、また当連結会計年度前半は新型コロナウイルス感染症の影響により需要の低迷が一定期間続くことが想定されるものの、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度後半以降は緩やかに改善するものと仮定しており、事業資金についても安定的に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。